別記第１号様式（第９条関係）

年 月 日

　高知県教育長　様

所在地

名　　称

氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日　　　　年　　月　　日

高知県教育委員会地域おこし協力隊起業支援事業費補助金交付申請書

　このことについて、下記の事業を実施したいので、高知県教育委員会地域おこし協力隊起業支援事業費補助金交付要綱第９条第１項の規定により関係書類を添えて申請します。

記

　１　申 請 事 業 名

　２　交 付 申 請 額　　　　金　　　　　円

　３　事業実施期間　　　　令和　年　月　日から令和　年　月　日まで

　４　添付書類

（１）起業（事業承継）計画書（別紙１－１）

（２）収支計画書（別紙１－２）

（３）誓約書兼同意書（別紙１－３）

（４）居住地等に関する誓約書（別紙１－４）

（５) 県税の滞納がないことを証する証明書又は県税完納情報の提供に係る同意書（別紙１－５）及び本人確認書類の写し（※）

※補助事業者が個人の場合は、マイナンバーカード、運転免許証、健康保険証の写し等。（注）マイナンバーカードは表面のみコピー（裏面はマイナンバーの表示があるため、提出は不可とする。）、健康保険証の保険者番号及び被保険者等記号・番号は復元できない程度にマスキング処理を施す等してください。

（６）見積書等

（７）その他教育長が必要と認める書類

【既に設立している法人が既存事業と異なる新事業を行う法人等の設立の場合】

（８）既存法人の会社等パンフレット

（９）定款又は登記事項証明書

（10）直近２期分の決算書（貸借対照表、損益計算書等）

【事業承継の場合】

（11）廃業等届出書や定款等、承継する事業者の概要がわかる書類

（別紙１－１）

起業（事業承継）計画書

１　申請者及び事業の概要（選択項目は、該当するものを■にしてください。）

　⑴申請者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 |  | |
| 任用期間 | 令和　年　月　日から令和　年　月　日 | |
| 連絡先 | 住所：〒  TEL/携帯：  E-Mail： | |
| 本事業以外の  事業経営経験 | □事業を経験したことがない。  □事業を経験したことがあり、現在もその事業を続けている  　　事業形態〔□個人事業　□会社　□企業組合、協業組合  □特定非営利活動法人〕  　　事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕  □事業を経営していたが、既にその事業をやめている。  〔やめた時期：　　年　　月〕 | |
| 課税事業者に該当しない | | □ |
| 交付要綱別表に該当しない | | □ |

　⑵事業の実施形態

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請事業 | 商号又は名称（予定） |  | | | 業種 | | |  | |
| 代表者  （予定） |  | | | | | | | |
| 所在地  （予定） |  | | | | 電話 |  | | |
| 法人格の  取得  （予定） | □あり　　□なし | | | | | | | |
| 開業  事業承継  年月  （予定） | 年　月 | | 従業員、組合員又は会員数（予定） | | | | | 名 |
| 被承継者との関係性  **※事業承継の場合のみ記載** | 被承継者の事業者名 |  | | | | | | | |
| 被承継者の代表者名 |  | | | | | | | |
| 既存事業との関係性  **※既存事業があり、異なる新事業を行う場合のみ記載** | |  | | | | | | | |
| 補助事業の  実施地 | 〔2箇所以上に分かれる場合は、全て記載し、主たる実施地を明らかにしてください。〕 | | | | | | | | |
| 他の補助等の  実績／申請状況 | 過去の実績 | □あり  □なし | 補助金・委託費名称：  事業主体（関係省庁等）：  事業名：  実施時期：  補助金等金額： | | | | | | |
| 今年度申請 | □あり  □なし | 補助金・委託費名称：  事業主体（関係省庁等）：  事業名：  実施時期：  補助金等金額： | | | | | | |
| 補助事業の  日程 | 開始予定　　年　月　日　～　完了予定　　年　月　日  （補助事業は交付決定以後に開始し、事業を開始した日が属する年度内（３月末日まで）かつ補助対象期間内に完了させてください。） | | | | | | | | |

　⑶事業の内容

|  |
| --- |
| ①事業の目的及び内容 |
| ②全体計画【起業（事業承継）後の事業展開、将来の展望など】 |
| ③申請年度の事業実施スケジュール |
| ④次年度以降の事業実施計画【実施年度、事業費、計画内容】 |
| ⑤事業実施体制【地域関係者、関連機関との連携など】 |
| ⑥地域への貢献（雇用等）及び波及効果の可能性 |

（別紙１－２）

収支計画書

　⑴収入の部 　 　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 収入内訳 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 補助金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

　⑵支出の部 　 　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | 金額 | 支出内訳 |
| 補助対象経費計 | |  |  |
|  | 設備費 |  |  |
| 備品費 |  |  |
| 土地・建物賃借費 |  |  |
| 法人登記経費 |  |  |
| 知的財産登録経費 |  |  |
| マーケティング経費 |  |  |
| 技術指導経費 |  |  |
| その他 |  |  |
| 補助対象外経費 | |  |  |
| 合計 | |  |  |

(注1) 金額は、税込の額とする。

＜補助申請額＞ 　 　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費計 | 補助申請額 |
|  |  |

(注2) 補助申請額は、補助対象経費の総額に1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額とする。

（別紙１－３）

誓約書兼同意書

私は、高知県教育委員会地域おこし協力隊起業支援事業費補助金の申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）及び照会の結果について所在する市町村に提供することに同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。

・中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金

　・農業改良資金貸付金償還金

　・林業・木材産業改善資金貸付金償還金

　・沿岸漁業改善資金貸付金償還金

年　　　月　　　日

高知県教育長　　　　　　様

所在地

名称

氏名（自署）

（別紙１－４）

令和　年　月　日

高知県教育長　　　　　　　様

申請者　　　所在地

　　 名称

　　 　 　代表者名

居住地等に関する誓約書

私（法人又は団体である場合は申請を行う代表者）は、高知県教育委員会地域おこし協力隊起業支援事業費補助金の交付申請をするに当たって、高知県内に居住していること及び高知県内で１年以上継続して事業活動を行うことを誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又は誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

（別紙１－５）

県税完納情報の提供に係る同意書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

高知県教育長　　　　　　　様

【申請者】

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　　所  （法人本社所在地） |  |
| フ リ ガ ナ |  |
| 氏　　　　名  （法人名称及び代表者職氏名） |  |
| 電 話 番 号 |  |
| 生年月日（個人の場合） |  |

私は、下記のことに同意します。

記

（１）高知県教育委員会地域おこし協力隊起業支援事業費補助金交付審査のため、全ての県税（個人県民税及び地方消費税を除く。）及びこれに付随する延滞金等の納付又は納入の状況に関して、税務課から当申請書を受理する課に県税の完納情報の提供を行うこと。

（２）（１）の事務を行うために必要な範囲で、本同意書が税務課に共有されること。

（３）県税の完納情報の提供に当たり、県から指示及び指導がある場合は、その内容に従うこと。

【注意事項】

・法人登記簿に記載の本社所在地、法人名称並びに代表者職氏名をご記入ください。

・この同意書が提出された時点で県税を完納していたとしても、完納の確認まで１週間から４週間程度要する場合がありますので、ご了承ください。

・県税に滞納がないことの証明書を添付される場合は、この同意書は不要です。

・本同意書に基づき提供された完納情報は、当該補助金交付事務以外に使用しません。